倫理的ビジネス行動規範

COHERENT

目次

1 CEOからのメッセージ
2 Coherentのコアバリュー
3 読みやすい倫理的ビジネス行動規範
5 セクション I. はじめに
5 I.1. 目的
6 I.2. 適用範囲
6 I.3. トレーニングと認定
6 I.4. 例外
7 セクション II. 質問と懸念の提起
7 II.1. 倫理的な意思決定
7 II.2. リーダーシップの責任
7 II.3. 質問と違反の通報
8 II.4. 報復の禁止
8 II.5. 調査
9 セクション III. 利益相反の回避
9 III.1. 利益相反
10 セクション IV. 人と地球を大切にする
10 IV.1. お互いをどう扱うか
10 IV.2. 人権と公正な労働
11 IV.3. 職場の安全と健康
11 IV.4. 環境・社会的責任
12 セクション V. 誠実な行動
12 V.1. 腐敗防止と贈収賄防止
12 V.2. 詐欺
13 V.3. 贈答品と接待
13 V.4. インサイダー取引
13 V.5. 政治活動
14 セクション VI. 正しい方法でビジネスを行う
14 VI.1. 反トラストと公正な競争
14 VI.2. コンペティティブインテリジェンス
15 VI.3. サプライヤーとの取引
16 VI.4. 政府契約
16 VI.5. ボイコット
17 VI.6. 取引コンプライアンス
17 VI.7. 広告とマーケティングにおける真実
17 VI.8. 品質
17 VI.9. その他の規制コンプライアンスに関するトピック
18 セクション VII. 正確な記録の保持
18 VII.1. 正確な財務記録の保持と内部会計統制の遵守
19 セクション VIII. 資産と情報の保護
19 VIII.1. 秘密情報・知的財産の保護
19 VIII.2. 報道機関など外部とのコミュニケーション
19 VIII.3. ソーシャルメディアへの参加
20 VIII.4. Coherentの資産とリソースの保護
20 VIII.5. データプライバシー
21 セクション IX. ガイダンスの入手先または問題の通報先

CEOからのメッセージ

当社には、才能に溢れた、熱意ある人材が集っており、人々やチームが機敏に行動し、イノベーションを活用し、協力して働くことができる企業風土があります。しかし、最高水準の倫理的行動を約束する職場がなければ、私たちのスキルと判断はほとんど意味をなさないものとなるでしょう。

Coherentでは、共通の価値観により、私たちが行動を通じて有意義な影響を与えることができるようにし、そうすることで、従業員、出資者、ビジネスパートナーへのコミットメントだけでなく、環境と社会に対する責任ある態度を示します。誠実さ (**I**ntegrity)、協働 (**C**ollaboration)、説明責任 (**A**ccountability)、尊敬 (**R**espect)、熱意 (**E**nthusiasm) の原則は、当社の企業文化の基盤です。これらは、組み合わさって、「**I CARE**」というメッセージと呼応しながら、私たちの日常における決断と交流の指針となっています。当社の「倫理的ビジネス行動規範」は、Coherentの価値観を実践の中で体現するための重要な手段です。

当社において、私たちは、あらゆる行動で最高水準の誠実さを貫きます。法務および倫理に関するガイドラインに従って事業を運営するという全社共通の取り組みについて各自が改めて認識いただきますよう、取締役会およびエンタープライズリーダーシップチームに成り代わり、お願いします。私たちが団結すれば、目覚ましい成果を導き出すことができるでしょう。

最高経営責任者
Jim Anderson

Coherentのコアバリュー

I CARE (アイ・ケア：私は気遣います)

I (誠実さ)

信頼される環境づくり

C (協働)

アイデアの共有による革新

A (説明責任)

プロセスと成果に責任を負う

R (尊敬)

すべての人の価値を認識する

E (熱意)

業務に目的意識を見出す

読みやすい倫理的ビジネス行動規範

この規範は、ビジネス上の適切な選択に役立ちます。これについて理解しておくべき重要なことが2つあります。

1. 抽象的な概念を含んでいるため、**複雑です。** 理解するのが難しいものもあれば、文化によっては異質なものもあります。

2. **これは参考資料です。**この規範は、不明瞭な状況を含む質問に対する回答を提供するように設計されています。

必要な情報を見つけ、それを理解し、それに基づいて行動する最良の機会を提供できるよう、この規範は平易な言葉と文書設計の原則を用いて書かれています。

平易な言語

密度の高い複雑な言語を避けます。その代わりに、日常的な言葉と明確で短い説明を選びます。

この規範の使い方の例

事例研究: ご不明な点がありますか?

販売部門で働いていると想像してみてください。あなたは一度本規範を読みましたが、その詳細を覚えていません。

あなたの国で、Coherentは、毎月特定の製品を政府に販売しています。あなたはこの製品の価格を知っています。なぜなら、その請求書を毎日扱っているからです。思い返してみると数か月前、通常よりも少し高い請求書が 1 通あったのですが、それを通報するまでもないと感じました。続く請求書は正常でした。それでそのことは忘れてしまいました。

1 か月後、地元の新聞は、信じられないようなことを報じました。ある美しい家についての報道です。この家は、Coherentの製品を購入する政府機関に勤務する官僚が所有しているということです。あなたは「どうしてこんな家を買えるほど金銭的な余裕があるんだろう」と疑問に思います。

数か月後、再び通常よりも高い請求書を発見します。あなたはそれをどう解釈したら良いのかわかりません。

考えているうちに、請求書を発行する女性はCoherentに来る前にこの政府機関で働いていたことを思い出しました。しかし…あなたは彼女が非常に誠実で正直であると信じています。何か間違っていますか? どうしますか?

読みやすい倫理的ビジネス行動規範

規範

定義および追加情報

規範の条項

すべてのビジネス上の意思決定は、誠実さをもって、Coherentの最善の利益のために行われなければなりません。つまり、客観性に影響を与える状況を避ける必要があるということです。これらの状況は、個人的、社会的、または経済的な義務または活動 (家族のものを含む) が、Coherentの利益を妨げる場合に存在します。

紛争は、当社の信頼性を損ない、Coherentを監視下に置き、評判を傷つけるというリスクにさらします。紛争の*のように見える*ことも避けるべきです。

実際の紛争または紛争の可能性に関わる状況を認識した場合は、速やかに上司および法務・コンプライアンス部門に知らせる必要があります。そのような通報は義務ですが、紛争の可能性を通報したことを理由として罰せられることはないことを忘れないでください。

利益相反に関する質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門、メール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.comx**)、またはコンプライアンスホットラインに問い合わせてください。あるいは、**このリンク**を使用して、Coherent Conflicts of Interest (COI) Disclosure Form (Coherent利益相反通報フォーム) を送信してください。

理解のための補助資料

利益相反の例を以下に示します。

- 財務: Coherentと取引または競合する会社に重要な財務上の利害関係を保有すること。
- 社外での雇用または取締役会のメンバーシップ: Coherentでの職務に支障がある場合、他社の取締役を務めること、副業を持つこと。
- 親族や友人を雇用すること: 親族または親しい友人を従業員、コンサルタント、請負業者、サプライヤー、販売業者、または代理人として雇用すること。
- 企業の事業機会: Coherentに利益をもたらす可能性のあるビジネスチャンスを個人的に利用すること。

ステップ 1: 目次にざっと目を通す
初めのうちは、行動規範のどこを見ればよいかが良くわからない場合があります。まず、目次をざっと見てみましょう。トピック別に分類され、探しているものを絞り込むための小見出しがあります。探しているものがすぐに見つかるかもしれません。

ステップ 2: トピックを選択する
トピックを選択して、そのページに移動します。この例では、利益相反に関するセクションからの抜粋を示します。

ステップ 3: ページを概観する
テキストには 2 つの部分があります。左側には、規範そのものが書かれています。右側には、例や定義など、理解のための補助資料があります。

ステップ 4: 本規範を注意深く読む
本規範を一度読んだ後、定義を注意深くチェックして、そのトピックを理解していることを確認してください。不明点がある場合は、法務・コンプライアンス部門 (**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

ステップ 5: 理解のための補助資料を読む
規範の右側の列に注目してください。この列には、定義や例から質問と回答まで、トピックに関連するその他の情報があります。

ここで詳細を得ることができます。すべてがあなたの探しているものに関連するわけではありませんが、何をすべきかを理解するのに役立ちます。

ステップ 6: 必要に応じて、別のセクションを読む
あなたの質問に答えるトピックと状況を見つけるには、別のセクションを読む必要があるかもしれません。あきらめないでください。続けて読んでください。読めば読むほど、本規範に精通することができます。それは大変良いことです。

そして、それでも探している情報が見つからない場合は、必ず、問い合わせてください。皆さんの質問にお答えしますので、**corporate.compliance@coherent.com**にご連絡ください。

I. はじめに

I.1. 目的

規範の条項

Coherentは、強い企業価値の文化を基盤としています。
そのコアバリュー:

- 誠実さ
- 協働
- 説明責任
- 尊敬
- 熱意

は、顧客、サプライヤー、株主、そして互いとの関係に反映されています。
当社の規範は、以下を促進および支援することを目的としています。

- 誠実かつ倫理的な行動
- 規制当局および一般市民への報告における、完全、正確、適時、かつ明確な情報開示
- 適用される法律、規則、および規制の遵守
- 違反のおそれの迅速な発見と通報

本規範は、Coherentにおける日々のビジネス上の意思決定の指針となる資料です。その原則の多くは一般的なものです。本規範は、あなたが遭遇する可能性のあるすべての状況を扱うことを意図しているわけではありません。あなたには、適切な判断を下し、会社の方針を参照し、何をすべきか疑問がある場合は助けを求めることが期待されています。

グローバル企業として、当社は世界中の多くの法域の法律の適用を受けています。自分に適用されるすべての法律、規則、および規制を遵守することが期待されています。ある法律が本規範以上のレベルを要求している場合、その法律を遵守することが求められます。適用される法律について質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

懲罰については本規範で後述しますが、本規範に違反した場合、解雇を含む重大な結果をもたらす可能性があることに注意してください。その他に、信頼の喪失、取引機会の損失、または犯罪行為やCoherentに対する規制上の罰則といった結果をも招くことが考えられます。

理解のための補助資料

本規範という場合は、この「倫理的ビジネス行動規範」のことを指します。

Coherentまたは**当社**という場合、Coherent Corp. およびその各子会社を指します。

親会社だけでなく、Coherentのすべての部署が本規範を遵守することを求められています。

I. はじめに

I.2. 適用範囲

規範の条項

本規範は、取締役会を含む当社内のすべての人に適用されます。また、請負業者、コンサルタント、派遣社員、サプライヤー、その他の第三者にも適用されます。第三者との契約には、本規範を遵守することを期待する旨を明確に記載する必要があります。

業務内容や組織のレベルに関係なく、すべての人に同じ高い倫理基準が適用されます。Coherentのビジネスを行う際には、全員がこの規範を遵守する必要があります。本規範とその要求事項を熟知していることは、あなたの責任です。

理解のための補助資料

Q. なぜ、このように広範に本規範が適用されるのですか？

A. 当社は、従業員と取締役会が本規範を遵守することを期待しています。なぜなら、両者はCoherentの高い倫理基準を維持し、法律を遵守する義務を負っているからです。請負業者、コンサルタント、派遣社員、サプライヤー、その他の第三者も、当社との関係上、本規範に従うことが期待されています。

I.3. トレーニングと認定

規範の条項

時折、義務としてコンプライアンス研修の受講をお願いすることがあります。すべてのトレーニングがあなたに適用されるわけではありません。各トレーニングは、誰がいつまでに修了する必要があるのかを明確にしています。

また、毎年、特定の従業員には、以下を証明することを求めます。

- 本規範を復習し、理解していること
- その要求事項を遵守しており、将来も遵守することに同意していること
- いかなる違反の事実も知らないこと。

I.4. 例外

規範の条項

Coherentは、規範遵守の例外を認めることはほとんどなく、**合法的で**当社の利益になる場合にのみ、例外を認めています。規範の適用免除が必要だと思う場合、または免除が必要になると思われることを誰かに頼まれた場合は、*最高コンプライアンス責任者*に連絡してください。執行役員以外の従業員に対する免除には、*最高コンプライアンス責任者*と*会長兼CEO*の両者の承認が必要です。

取締役または執行役員の免除は、免除に関与していない取締役会のメンバーのみが承認することができます。また、これらの免除は一般に公開されなければなりません。

*最高コンプライアンス責任者*は、すべての規範適用免除の記録を保管します。

理解のための補助資料

上司を含め、いかなる者も、本規範に違反することをあなたに求めることはできません。本規範に違反すると思われることを頼まれた場合は、*最高コンプライアンス責任者*に連絡してください。

もし、規範の適用免除が認められても不都合を感じることがあれば、必ず声を上げてください。声を上げたからといって、報復されることはありません。

II. 質問と懸念の提起

II.1. 倫理的な意思決定

規範の条項

私たち一人ひとりは、倫理的な問題を認識し、正しい行動で事業活動を行うことが必要です。

倫理的な判断に迫られたとき、正しい判断をするために、以下の質問を考えてみてください。

- 計画された行動に対して、何が正しい、あるいは間違っていると*感じるか*?
- その行動は、本規範およびCoherentの方針と手順に合致しているか?
- その行動は、あなたの上司、会社の幹部、取締役会、顧客、規制当局、または一般大衆にどのように映るか?
- 行動する前に、他の人の意見を聞いてみるのは有効か?

倫理的な質問でわからないことがあれば、すぐに指導を仰いでください。当社は、あなたが最善の決断をする助けになる、多くのリソースを用意しています (セクション IX「ガイダンスの入手先または問題の通報先」を参照してください)。

理解のための補助資料

特定の状況で何が正しいのかは、文化によって異なります。この規範は、あなたが世界のどこにいても、Coherentがあなたに何を期待しているかを明確にします。

II.2. リーダーシップの責任

規範の条項

Coherentで人を管理することは、より大きな責任を負うことを意味します。上司は、行動を通じて私たちの価値観にコミットする必要があります。また、コンプライアンスを重視し、倫理的な行動を規範とする環境づくりを推進する必要があります。Coherentの従業員に、規則を曲げたり、法律や本規範に違反したりすることを、上司が求めてはなりません。

II.3. 質問と違反の通報

規範の条項

特定の行為が規範に違反する可能性があるかどうかはすぐに尋ねるようにしてください。よく注意を払い、不正の疑いがある場合は通報します。

本規範に違反した場合、あなたは以下のような事態に陥る可能性があります:

- 警告または譴責から解雇までの懲戒処分。
- 刑法に違反した場合には刑事訴追。

質問に対する回答の求め先や通報書の提出先については、セクション IX を参照してください。

II. 質問と懸念の提起

II.4. 報復の禁止

規範の条項

声を上げるというのは勇気がいることです。だからこそ、Coherentはいかなる形であれ報復を許しません。正当な懸念がある場合は、不利益な処分を恐れることなく通報してほしいと思います。

誠実な通報とは、懸念を表明するときに正しい必要があるということではなく、自分が行っている通報が正確であると合理的に信じていることが必要だということです。Coherentは、誠意を持ってなされたすべての通報を調査し、その秘密をできる限り守ります。

違反の通報をした人に報復することは誰にも許されません。こうした行為を行った者は、解雇を含む懲戒処分を受ける可能性があります。

法的または倫理的な懸念を通報したために報復を受けたと思われる場合は、直ちに以下のいずれかの対応をとってください。

- セクションIXに記載されている該当地域のコンプライアンスホットライン番号に電話する
- www.Coherent.ethicspoint.comで通報する
- 人事部、または法務・コンプライアンスチームのメンバーに通知する

当社では、誠意をもって懸念を提起するすべての者は保護されますが、以下の行為も本規範への違反となります。

- 虚偽とわかっていてながら告発を行う
- 調査担当者に嘘をつく
- 調査を妨害する、または調査への協力を拒否する。

理解のための補助資料

報復とは、自分が気に入らないことをされたという理由で相手を攻撃することです。

報復にはさまざまなものがあります。それは、言葉や身体的な脅しや虐待的な管理の仕方かもしれません。自分が報復の被害者かどうかわからない場合は、人事部または法務・コンプライアンス部門の担当者に相談してください。

II.5. 調査

規範の条項

Coherentは、すべての従業員が調査に協力することを期待しています。

当社は、不正行為の通報を真剣に受け止めます。すべての通報を確認し、本規範、会社方針、または法律に違反したかどうかを判断するために問題を調査し、適切な措置を講じます。

コンプライアンスホットラインを通じて通報する場合、匿名にすることもできますが、より詳しい情報が必要な場合の連絡を可能にするため、身元を明らかにすることをお勧めします。身元を明らかにされた場合、当社は調査を行う間、あなたの身元を秘密にするための予防措置をとります。身元がわからない場合、調査結果をお知らせすることはできません。

III. 利益相反の回避

III.1. 利益相反

規範の条項

すべてのビジネス上の意思決定は、誠実さをもって、Coherentの最善の利益のために行われなければなりません。つまり、客観性に影響を与える状況を避ける必要があるということです。これらの状況は、個人的、社会的、または経済的な義務または活動 (家族のものを含む) が、Coherentの利益を妨げる場合に存在します。紛争は、当社の信頼性を損ない、Coherentを監視下に置き、評判を傷つけるというリスクにさらします。紛争のように見える状況も避けるべきです。

実際の紛争または紛争の可能性に関わる状況を認識した場合は、速やかに上司および法務・コンプライアンス部門に知らせる必要があります。そのような通報は義務ですが、紛争の可能性を通報したことのみを理由として罰せられることはないことを忘れないでください。コンサルティングや他の雇用の可能性について、上司と話し合うことが特に重要です。あなたの活動が、Coherentでのあなたの業務を完全に遂行する能力を妨げたり、Coherentの情報の秘密性を維持することを困難にする可能性がある場合、あなたの上司はその機会を追求しないように求めるかもしれません。

利益相反に関する質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.comx**) に問い合わせてください。あるいは、**このリンク**を使用して、Coherent Conflicts of Interest Disclosure Form (Coherent利益相反通報フォーム) を送信してください。

理解のための補助資料

利益相反の例を以下に示します。

- 財務: Coherentと取引または競合する会社に重要な財務上の利害関係を保有すること。
- 社外での雇用または取締役会のメンバーシップ: 他社の取締役を務めることや副業をもつことがCoherentでの職務に支障をきたす場合。
- 親族や友人を雇用すること: 親族または親しい友人を従業員、コンサルタント、請負業者、サプライヤー、販売業者、または代理人として雇用すること。
- 企業の事業機会: Coherentに利益をもたらす可能性のあるビジネスチャンスを個人的に利用すること。

IV. 人と地球を大切にする

IV.1. お互いをどう扱うか

規範の条項

私たち一人ひとりは、信頼と尊敬の文化を持った前向きな職場を作らなければなりません。これは、お互いを公平に、相互に尊重しあいながら、礼儀正しく扱うことを意味します。

当社はそれぞれ、包摂性と協働の基盤の上に構築された文化に貢献しています。Coherentは雇用機会の均等を信条としています。当社では、人種、信仰、性別、年齢といったものではなく、業務能力によって人材を採用します。

当社は、いかなる種類の嫌がらせやいじめも容認しません。ハラスメントやいじめには、以下のようなさまざまなものがあります。

- 歓迎されない性的な誘い、接触、またはコメント
- 脅迫的又は攻撃的な言動
- 軽蔑的、中傷的、または示唆的なジョーク、電子メール、またはその他の職業上の規則に反した行為。

差別やハラスメントの懸念を通報した者に対する報復は禁止されています。詳細については、本規範のセクションII.4を参照してください。

Coherentイントラネットサイトで「Anti-Discrimination, Harassment, and Bullying Policy (差別禁止、ハラスメント、いじめに関する方針)」を参照し、詳細を確認してください。

IV.2.人権と公正な労働

規範の条項

Coherentは、基本的人権 (すべての人間に固有の価値) を支持します。これは、当社がすべての人間を尊厳と公正と敬意をもって扱うことを目指すことを意味します。当社は、サプライヤーや請負業者にも同様に、労働者の健康と安全を守り、人権法を遵守するよう求めています。Coherentは、強制労働、人身売買、個人の品位を傷つける扱い、危険な労働条件を受け入れません。

理解のための補助資料

強制労働とは、暴力や脅迫によって、または累積債務、身分証の取り上げ、入国管理当局に通報するという脅迫など、より狡猾な手段によって、労働を強制される状況です。

IV. 人と地球を大切にする

IV.3. 職場の安全と健康

規範の条項

従業員と訪問者に安全で健康的な職場を提供することは、Coherentにとって非常に重要です。職場を健康で安全なものにするためには、あなた自身、同僚、そして訪問者を守るための措置を講じる必要があります。これには、以下のことが含まれます。

- Coherentの環境安全衛生に関するすべての所定の手続き/手順、規則、慣行、および
- 従業員および従業員の業務に適用される法律

事故、けが、職業病、危険な行為、または危険が発生した場合は、たとえあなた自身がそれを目撃していない、またはあなたが直接関与していない場合でも、すぐにあなたの上司に通報してください。

職場の安全を守るということは、飲酒や違法薬物の使用など、安全に業務を行う能力を低下させるような物質を使用した後は、決して出勤してはならないということです。

また、安全な職場では、誰も暴力やその他の方法で他人を脅迫したり、身体的に威嚇したりしません。当社は、暴力についての話や、暴力についての冗談さえも受け入れません。

武器、銃器、弾薬、花火、無許可の爆発物の存在は、会社の敷地内および社用車内では禁止されています。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Corporate Substance Abuse Policy (薬物乱用に関する企業方針)」、「Corporate EHS Policy (EHSに関する企業方針)」、「Workplace Violence and Weapons Policy (職場での暴力と武器の所持に関する方針)」を参照してください。

IV.4. 環境・社会的責任

規範の条項

Coherentは、常に責任ある方法でビジネスを行うように努めています。私たち一人ひとりは、環境を尊重し、良き企業市民として世の中に貢献する仕方で働くことが大切です。企業として、当社は、グローバルな事業活動の複雑さ、適用範囲、地理的範囲の増大と、当社が従業員、サプライヤー、顧客、コミュニティ、そして一般的な世界に与える影響を認識しています。この認識により、私たちは責任に気づき、行動を起こすようになります。以上を目的として、当社では、適切な従業員の安全、トレーニング、健康、人権、環境保護、エネルギーと水の保全、有害および非有害廃棄物の削減、温室効果ガスおよびその他のガス排出量の削減、コミュニティへの参加、多様性、公平性、包摂性プログラム、品質管理プログラム、倫理、ガバナンス、コンプライアンスを含む公共政策の問題に関するCoherentの方針、プログラム、慣行の監視と見直しを行うため、企業ESGチームを設けています。ESGチームは最高サステナビリティ責任者が率い、その取り組みはCoherent取締役会のESG委員会によって管理されています。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Environmental, Social, and Governance Policy (環境、社会、ガバナンスに関する方針)」を参照してください。

V. 誠実な行動

V.1. 腐敗防止と贈収賄防止

規範の条項

当社が事業を展開している米国やその他の多くの国には、贈収賄、リベート、およびその他の不適切な支払いを禁じる法律があります。

取締役、従業員、幹部、代理業者、コンサルタント、または独立請負人としてCoherentに代わって行動する場合、自身またはCoherentのための取引の獲得や不当な利益の取得を目的として賄賂またはその他の不適切な利益を提案したり、提供したりすることは禁じられています。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Anti-Corruption and Anti-Bribery Policy (腐敗防止と贈収賄防止に関する方針)」を参照してください。

理解のための補助資料

不適切な利益には、現金、贈答品、食事、便宜、旅行および宿泊、娯楽、個人的サービス、ビジネス機会、雇用の申し出などがあります。

V.2. 詐欺

規範の条項

自分が果たす役割がどんなに限られたものであっても、不正を伴う行為に関与することは決して許されません。それらの行為には、以下のものが含まれます。

- 盗み
- 詐欺
- 横領
- 恐喝
- 財産の横領
- Coherentの記録の情報を隠したり、変更したり、改ざんしたり、そこから省いたりするのを支援すること。

理解のための補助資料

詐欺の例として、以下のようなものがあります。

- 会計記録を意図的に変更し、実際よりも良く見せたり悪く見せたりすること。これは、「記録の改ざん」とも呼ばれます。
- 取引の影響を業務記録から隠したり、省いたりすること。
- Coherentのクレジットカードまたはペイメントカードで個人的な買い物をすること。
- ビジネスとは関係ない個人的な活動に対して経費の払い戻しを求めること。

V. 誠実な行動

V.3. 贈答品と接待

規範の条項

贈答品 (贈答品、金銭、便宜、旅行、接待など、価値のあるものを意味します) が、受取人に義務を負わせる、または義務を負わせるように見える場合は、決して受け取ったり提供したりしてはいけません。

自分自身のためであれ、Coherentのためであれ、以下を禁止します。

- 現地の慣習で認められている場合であっても、不適切な、贅沢な、または繰り返される贈り物を与えたり受け取ったりすること。
- ベンダー、サプライヤー、またはその他のビジネスパートナーからの贈り物、サービス、または寄付を依頼すること。

原則として、贈り物をしたり受け取ったりするときは、「これがソーシャルメディアやテレビ、新聞で報道されたらどうなるだろうか」と常に自問すべきです。もし答えが「会社や私にとって良くない」であれば、あなたはその贈り物をしたり受け取ったりしてはいけません。

世界中の政府機関の職員は、通常、ささやかな贈り物や娯楽さえも受け取ることを禁じられていることを覚えておいてください。

業務の一環として政府職員と取引を行う場合は、Coherentイントラネットサイトで「Global Code of Conduct and Policy Statements for Working with Governments (政府取引に関するグローバル行動規範とポリシーステートメント)」および「Coherent Anti-Corruption and Anti-Bribery Policy (Coherent腐敗防止と贈収賄防止に関する方針)」を参照し、それらに従ってください。

理解のための補助資料

Q. Coherentでの業務の一部として、顧客と交流し、時々彼らを昼食や夕食に連れて行きます。これは大丈夫ですか？

A. 顧客をリーズナブルな価格の食事に誘うことは、多くの場合、一般的な礼儀の表現であり、ビジネスの意思決定に影響を与えようとするものではありません。しかし、食事や娯楽は頻繁に行われるべきではなく、単なる礼儀と敬意の表現を超えてはなりません。

V.4. インサイダー取引

規範の条項

当社は金融関連法規を遵守し、投資家・国民の信頼を守ります。

つまり、一般の人がアクセスできないが、自分がアクセスできる重要な情報に基づいて、Coherentの株式やその他の証券を取引しないことです。また、この情報を共有することもありません。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Insider Trading and Tipping Policy (Coherentインサイダー取引とチッピングに関する方針)」を参照してください。

理解のための補助資料

Q. 私は研究室で業務を行っています。これは私にどう当てはまりますか?

A. Coherentについて、一般には公開されていない情報を持っていて、Coherentの投資家がCoherentの株式の売買を決定する際に知りたいと思う情報を持っている場合、インサイダー取引に関する法律が適用されます。

V.5. 政治活動

規範の条項

Coherentは、法律で参加が認められている場合、あなたが市民的・政治的プロセスに参加することを許可します。特定の場所の居住者または訪問者として、あなたの市民的・政治的参加は、その場所で合法でなければなりません。特定の国についてどのような法律があるか不明な場合は、法務・コンプライアンス部門に問い合わせてください。

WeChatや Facebook などのソーシャルメディアや、新聞などの伝統的なメディアで個人的な政治的見解を述べる場合、Coherentの見解ではなく、自分自身の見解を述べていることを明らかにする必要があります。Coherentのロゴ、レターヘッド、業務用メールを使用したり、自分の勤務地の住所や役職に言及したりしないでください。

ソーシャルメディアの利用については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Social Media Policy (Coherentソーシャルメディアポリシー)」を参照してください。

VI. 正しい方法でビジネスを行う

VI.1. 反トラストと公正な競争

規範の条項

Coherentは、自由でオープンな競争を信条としています。

当社の製品の品質と顧客に対する誓約は、どのような競合他社とも倫理的に競争できることを示しています。当社が事業を展開しているほとんどの国では、自由競争を制限するような不公正なビジネス行為を厳格な法律で禁止しています。それらの法律を破った場合、Coherentと従業員は、どちらも重大な処罰を受けます。

顧客やサプライヤーが競合他社となることもあるので注意してください。これらのさまざまな役割が私たちの法的責任にどのように影響するか理解するために助けが必要な場合は、法務・コンプライアンス部門に連絡してください。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Anti-Trust and Competition Law Policy (Coherent独占禁止法・競争法に関する方針)」を参照してください。

理解のための補助資料

Coherentが、以下の点で競合他社と共謀したり、密かに合意したりすることは違法です。

- 顧客が製品に対して支払う価格を固定する。これを価格操作といいます。
- あらかじめ落札者が決まっている入札を提供する。これを入札談合といいます。
- 顧客や他の競争相手との取引を拒否する。これをボイコットといいます。
- 市場に投入される製品の量を設定したり、制限したりする。
- 市場、地域、または顧客を分割または配分する。

VI.2. コンペティティブインテリジェンス

規範の条項

コンペティティブインテリジェンスと呼ばれることもある、当社のサプライヤー、顧客、競合他社、または市場要因に関する情報を収集することは、正当なビジネス慣行です。コンペティティブインテリジェンスを取得するために違法または非倫理的な方法を決して使用してはなりません。Coherentには、競合情報を収集するに当たってのポリシーがあります。コンサルタント、ベンダー、その他のビジネスパートナーと協働する場合は、彼らが当社の方針を理解し、それに従うことを確認する必要があります。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Anti-Trust and Competition Law Policy (Coherent独占禁止法・競争法に関する方針)」を参照してください。

理解のための補助資料

コンペティティブインテリジェンスの正当な情報源としては、以下のようなものがあります。

- ニュース記事。
- 業界や市場の調査。
- 学会や展示会における競合他社の展示。
- インターネットやビジネス誌などで一般に公開されている情報。

VI. 正しい方法でビジネスを行う

VI.3. サプライヤーとの取引

規範の条項

Coherentは、高水準の倫理的なビジネス行動を受け入れる第三者とビジネスを行うことを信条としています。当社は、目標達成のためにサプライヤー、請負業者、コンサルタントに依存しており、実際、調達の意思決定を行う際には、サプライヤーの ESG パフォーマンスは方程式の重要な部分となります。サプライヤーはCoherentチームの一員であるため、常に当社の価値観に従って接し、彼らが当社の価値観で運営することを期待するべきです。

購買の決定は、Coherentにとっての総価値に基づいて行われます。これには、法律や当社の環境、社会、ガバナンスの目標の遵守が含まれます。また、総価値には、製品やプロセスの品質、適合性、性能、拡張性、サービス、技術、事業継続性、価格などが含まれます。適切な調達には、以下のことが必要です。

- 承認されたサプライヤーと取引する。
- Coherentが承認したサプライヤー契約を使用する。
- 調達部門が作成したプロセスに従い、財務状況や法的地位など、サプライヤーに関する必須情報を確認する。
- 購入契約書に、どのようなサービスや製品を購入するのか、支払の根拠、支払金額などを明確に記載するようにする。
- 提供された商品またはサービスの実際の価格が請求書に明確に記載されていることを確認する。
- 相手方の経営判断に影響を与える場合、または相手方の経営判断に影響を与える可能性があると思われる場合には、サプライヤーに贈答品を贈ったり、サプライヤーから贈答品を受け取ったりしない。
- 児童労働や強制労働を行うサプライヤーとの取引を拒否する。
- たとえ現地の法律で認められていることであっても、従業員の懲罰に拘留や体罰を用いるサプライヤーとの協働を拒否する。

理解のための補助資料

Coherentが承認したサプライヤー契約とは、Coherentが用意したもの、またはサプライヤーが用意し、Coherentの法務・コンプライアンス部門が承認したものを指します。

サプライヤーへの支払い:

- 商品またはサービスを実際に提供する個人または会社のみに宛て、支払われる必要がある。
- サプライヤーがビジネスを行う国、または商品が販売された国、サービスが提供された国で支払われる必要がある。

VI. 正しい方法でビジネスを行う

VI.4. 政府契約

規範の条項

私たちのビジネスの中には、政府機関に対するものもあります。政府との取引では、通常の商習慣とは異なる要求があります。Coherentは、常に現地の政府契約に関する法律や規制に従う必要があります。政府契約の要件について質問がある場合は、上司または法務・コンプライアンス部門に問い合わせてください。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Global Code of Conduct and Policy Statements for Working with Governments (政府取引に関するグローバル行動規範とポリシーステートメント)」を参照してください。

理解のための補助資料

Q. 政府請負業者は、他の職種とどう違うのですか?

A. 政府機関とのビジネス上のやり取りには、しばしば厳しい規制や要件があります。当社は、契約上の要求と政府の規制の両方を遵守する必要があります。

VI.5. ボイコット

規範の条項

政治的ボイコットとは、通常、社会的または政治的な理由から、国や企業が抗議の意思表示として、ある個人、組織、または国に対して使用、購入、取引を自発的に中止することです。

Coherentは、米国政府が承認したボイコットのみに協力します。ボイコット要請を受けた場合は、直ちに法務・コンプライアンス部門に連絡し、**要請に応じないようにするか、または要請自体を受け付けないようにしてください**。米国外の拠点に勤務しており、米国政府が承認したボイコットの影響を受けるかどうか不明な場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

理解のための補助資料

ボイコットの要請は、さまざまな形で行われます。情報を提供するようにという直接的な要求である場合があります。ボイコットを支援または促進するような行動を取ること、あるいは控えることを求めるものである場合があります。入札依頼書、契約書、発注書、信用状、その他の財務文書に記載される場合があります。

VI. 正しい方法でビジネスを行う

VI.6. 取引コンプライアンス

規範の条項

Coherentは、事業を展開する米国およびその他の法域の貿易管理法を遵守することに努めています。米国企業として、当社は以下を遵守します。

- 米国の輸入、輸出、関税制度 (関税)、および経済制裁法 (国務省が管理する国際武器取引規則 (ITAR)、商務省が管理する輸出管理規則 (EAR)、財務省外国資産管理室 (OFAC) が管理する経済制裁措置、税関・国境警備局 (CBP) が管理する輸入法および輸入規則を含む)
- 事業を展開するその他の国々の国際貿易法

これらの規制は、しばしば、重要な外交政策や国家安全保障上の利益を保護するものとして適用され、当社の製品、技術、業務に直接影響を及ぼします。技術情報の交換から輸出販売の受注と完了に至るまで、適用される貿易管理法に違反する事業活動は固く禁じられています。Coherentの従業員および第三者には、Coherentの取引先であるか、Coherentの代理であるかにかかわらず、適用される貿易法に従うことが期待されます。

貿易法の遵守に関する質問は、Coherentの国際貿易コンプライアンス (Global Trade Compliance) (**trade.compliance@coherent.com**) に照会しなければなりません。詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Export Compliance Policy and Global Trade Compliance Management Commitment Statement (輸出コンプライアンスポリシーおよびグローバル貿易コンプライアンス管理コミットメントステートメント)」を参照してください。

VI.7. 広告とマーケティングにおける真実

規範の条項

当社のマーケティング、広告、販売資料は、事実に基づき、製品の形状、適合性、機能に関する技術的な推定を含め、可能な限り正確である必要があります。製品について、故意に誤解を与えたり、重要な事実やデータを省略したり、虚偽の主張をしたりしてはなりません。競合他社の製品と比較する場合、その比較は事実に基づき、(たとえ統計的に有意でなくても) 正確で、容易に検証できるものでなければなりません。

VI.8. 品質

規範の条項

Coherentは品質にこだわります。当社は、提供するすべての高品質な製品とサービスに誇りをもっています。顧客のニーズへの強い関心が、当社を常に向上させる原動力となっています。

Coherentの製品やプロセスについて、改善の余地があると思われる場合、または懸念がある場合は、上司または品質部門に連絡してください。

VI.9. その他の規制コンプライアンスに関するトピック

規範の条項

その他にも、当社のビジネスのあり方を規定する多くの法律や規制があります。

たとえば、以下に関する法律や規制があります。

- レーザーに対する目の安全要件。
- 企業イベントに関する開示の方法と時期。
- 事業所における事故の通報。

規制遵守に関する件について質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

VII. 正確な記録の保持

VII.1. 正確な財務記録の保持と内部会計統制の遵守

規範の条項

Coherentの口座はすべて、完全で、正確で、信頼できるものである必要があります。そのためには、法的・会計的な原則を用いて、すべての情報を記録し、処理し、分析し、正確さを保証することが必要です。虚偽または誤解を招くような記入は固く禁じられています。

規範やCoherentの方針に反して文書の作成、変更、隠蔽、または破棄をするように圧力をかけられたと感じていても、本人からの通報がなければ、そのことを当社が知ることはできません。

また、誰かが会計士、監査人、弁護士、政府関係者を欺いた、あるいは不完全な陳述または虚偽の陳述をしたと心から確信している場合は、それを通報する必要があります。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Anti-Corruption and Anti-Bribery Policy (腐敗防止と贈収賄防止に関する方針)」を併せて参照してください。

正確な財務記録の保持や内部会計統制の遵守について質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先 (**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

VIII. 資産と情報の保護

VIII.1. 秘密情報・知的財産の保護

規範の条項

Coherentでの業務を通じ、当社、顧客、サプライヤー、ビジネス・パートナーなどに関する秘密情報または専有情報を受け取ります。この情報をCoherent外部の人に教えてはいけません。

当社の知的財産は、最も価値のある資産の一つです。当社は、知的財産権を保護し、行使しなければなりません。また、他者の知的財産権も尊重します。

一般的に、あなたがCoherent従業員である間に生み出された知的財産は、Coherentに帰属します。知的財産には、Coherentが顧客のために開発され、顧客に帰属するものがあります。従業員である間に開発した発明やアイデアについて、自分の責任を理解していることを確認してください。

知的財産や秘密/専有情報に関する質問がある場合は、法務・コンプライアンス部門またはメール連絡先(**corporate.compliance@coherent.com**) に問い合わせてください。

理解のための補助資料

知的財産には以下のものが含まれます。

- 著作権
- 特許
- 商標
- 企業秘密
- 意匠権
- ロゴ
- 専門知識
- その他の無形工業用または商業用財産。

VIII.2. 報道機関など外部とのコミュニケーション

規範の条項

当社のコーポレートコミュニケーション部門からの明確な権限が与えられていない場合、いかなる従業員も以下を行うことはできません。

- Coherentを代表して、メディア、投資家、アナリストに話をする
- Coherentを代表して発言しているような印象を与える
- 当社の事業に関連する特定の事柄について、ジャーナリストに対してコメントする

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent External Communications Guidelines (Coherent外部コミュニケーションガイドライン)」を参照してください。

VIII.3. ソーシャルメディアへの参加

規範の条項

あなたのソーシャルメディアへの投稿は、当社の評判や他の従業員、顧客、サプライヤー、および投資家との関係に影響を与える可能性があります。ソーシャルメディアを利用する際は、適切な判断を下し、職業上の規則に沿って行動します。

会社から明示的な権限を与えられていない限り、会社の代弁をしてはいけません。

ソーシャルメディア上で共有するすべての情報については、あなた個人が責任を負います。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Social Media Policy (Coherentソーシャルメディアポリシー)」および「Coherent External Communications Guidelines (Coherent外部コミュニケーションガイドライン)」を参照してください。

理解のための補助資料

Q. 私はソーシャルメディアを使って友人や家族に自分の近況を伝えるのが好きです。自分の業務とその内容に誇りを持っているので、Coherentのプロジェクトの詳細を投稿したいと思います。これは大丈夫ですか？

A. Coherentは、あなたが会社や業務に誇りを持つことを望んでいますが、Coherentのプロジェクト、製品、サービスに関する言及は広告とみなされる場合があり、Coherentによる事前の確認と承認が必要です。

VIII. 資産と情報の保護

VIII.4. Coherentの資産とリソースの保護

規範の条項

当社はCoherentのビジネスを行うために、会社の資産を使用します。個人的な利益やCoherent以外の他者の利益のために使用することはありません。当社は皆、Coherentの資産を紛失、盗難、破損、不適切な使用から安全に保つ必要があります。

Coherentのリソース (ノートパソコン、電話、その他のデバイス、ネットワーク、システム、インターネットへのアクセス) は、自分の担当業務やCoherentのビジネスに役立てるために必要な場合のみ使用してください。

会社の資産の盗難や不正使用が疑われる場合は、直ちに通報してください。

コンピューターおよびデバイスに関して認められている用途については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Computing Acceptable Use Policy (Coherentコンピューティング利用規定)」を参照してください。

VIII.5. データプライバシー

規範の条項

Coherentは、従業員やビジネスパートナーのプライバシーを尊重します。

当社は、個人データを責任をもって取り扱い、適用されるプライバシー法および企業方針を遵守します。多くの国では、個人データの使用は厳しく制限されています。複数のCoherent関連事業体の間であっても、適用されるすべての規制が守られている場合にのみ、共有することができます。

詳細については、Coherentイントラネットサイトで「Coherent Data Privacy and General Data Protection Regulation (GDPR) policies (Coherentデータプライバシーと一般データ保護規則 (GDPR) に関する方針)」を参照してください。

理解のための補助資料

Q. データプライバシーはCoherentでの自分の業務にどのように適用されますか？

A. 従業員または取引先 (サプライヤーや顧客など) の個人データにアクセスする場合は、常にデータプライバシーを念頭に置く必要があります。

IX. ガイダンスを受ける、または問題を通報する場所

倫理的な問題について疑問や懸念がある場合、または規範違反の疑いを通報する必要がある場合は、上司、経営陣、現地の人事担当者、または法務・コンプライアンス担当者(**Corporate.Compliance@coherent.com**) に相談する必要があります。

コンプライアンスホットラインに電話 (**米国の場合は+1-866-829-3062**、米国以外の場合は次ページの電話番号) またはオンライン(**www.Coherent.ethicspoint.com**) で相談することもできます。その場合、懸念事項が機密情報として取り扱われるようにして身元を明らかにするか、または匿名にするか選択することができます。

COHERENT

国/地域別ホットライン電話番号

国/地域	電話番号
オーストラリア	1800 750 398
ベルギー	0800 45 452
中国	400 120 4121
フィンランドフ	0800 416229
ランス	0 800 90 10 34
ドイツ	0800 1812925
インド	000 800 0502 093
イタリア	800-909-702
日本	0800-222-0392
マレーシアフィ	1800814915
リピン	02 8231 3552
オランダ	0800-0227-454
スコットランド	0800-088-5513
シンガポール韓	800-852-6915
国	080-877-5427
スペイン	900751871
スウェーデンス	020 10 93 70
イス	0800 837 252
台北	00801-49-1739
タイ	1800012362
英国	0800-088-5513
USA	1-866-829-3062
ベトナム	024 7779 9084

COHERENT